

2011年11月 設研アカデミックセミナー 要旨

設備投資研究所

講師：University of Cambridge, Judge Business School, Professor Raghavendra Rau

演題：Which firms benefit from bribes, and by how much? Evidence from corruption cases worldwide

日時：2011年11月16日（水） 15:30～17:30

要旨

本論は賄賂に関する実証研究である。どのような企業が賄賂を贈っているのか、どのような状況で多額の賄賂が贈られるのか、そして、企業は賄賂によってどれほど利益を得ているのか、の3点の解明を目指している。

これらの疑問に答えるためには、まず、賄賂を特定したデータベースが必要となる。そのため、OECD、アメリカ、イギリスの公式文書に加えて、新聞記事の検索を行い、1971年から2007年の間に特定された世界各国の166事例のデータベースを整備した。既存の(数少ない) 賄賂に関する実証研究はアンケート調査に基づく分析を行っており、実際に賄賂が認定された事例に基づき分析している点が本研究の特徴である。加えて、賄賂の存在が明らかになった時点ではなく、賄賂の果実がもたらされた時点に注目して分析している点も特徴のひとつとなっている。

このようなデータベースを使い、上記3点の疑問を順に検証する。まず、どのような企業が賄賂を贈っているのかを調べる。その結果、比較的パフォーマンスの悪い企業が賄賂を贈り、契約を勝ち取っていることが分かった。より具体的に言うと、国・産業・企業規模・時価簿価比率をコントロールした上で、総資本経常利益率、資産回転率、純利益率などの比較的低い企業が賄賂を贈る傾向が見られる。このように非効率的な企業が賄賂を通じて契約を勝ち取っているという結果は、賄賂に関する否定的な見方を支持するものである。

続いて、どのような状況で多額の賄賂が贈られているのかを調べる。サンプル内の中央値は250万ドルだが、額の多寡の傾向がいくつか見て取れる。第1に、低い時価簿価比率、低い資産回転率、低い株価リターンを持つような企業などが、多額の賄賂を贈る傾向がある。第2に、賄賂贈答相手の役職が高いほど金額が大きくなる。第3に、企業の母国や賄賂贈答先の国の特徴も、賄賂の額を左右している。例えば、贈答先の国の軍隊が強く、所得格差が大きく、GDPが低いようなときには、賄賂の金額が大きくなる傾向が見られる。

最後に、賄賂贈答によって企業がどれほど利益を得ているのかを検証する。賄賂による契約獲得は、平均で、1ドルの賄賂あたり株式時価総額を10ドル増加させている。なお、高い役職の相手に賄賂を贈った場合でも、1ドルあたりの利益が増えてはいない。つまり、

前段落で見たような贈答相手の役職の高さによる金額の大きさは、賄賂から得られる利益の大きさというよりも、贈答相手の交渉力の大きさを反映していると考えられる。最後に、利益の大きさの決定要因を探究すると、例えばパフォーマンスの良い企業や、説明責任の大きな国の企業ほど賄賂 1 ドルあたりの利益が大きいことが分かった。また、経済格差の大きな国、政治の信頼性の低い国などにおける賄賂も、やはりそこからの利益が大きくなる傾向が見られる。

以 上